

臨時レポート

FOMC(米連邦公開市場委員会)今年1回目の利上げ

2018年利上げは3回の見通しも4回を支持するメンバー増える

- ▶ パウエル新議長体制下での最初のFOMCでは当初の予想どおり利上げを決定。声明文は強弱が入り混じる内容となり市場参加者の見方は分かれる。
- ▶ 経済指標の結果次第で利上げペースの加速への警戒感が意識される可能性も。

<市場の予想通り利上げを決定>

- FOMCは3月20～21日の定例会合で、市場の大方の予想通り政策金利を利上げし1.50～1.75%としました。就任後初めての会合となるパウエル議長は声明文においては、経済活動については「緩やかに拡大」と表現を弱める一方、景気見通しは「直近数か月で強まっている」と強め、前回1月と比較し声明文の表現では強弱が入り混じりました。公表された経済見通しでは、2018年の実質国内総生産(GDP)の見通し(前年同期比)を+2.7%と前回(12月)から上昇させ、失業率見通しは3.8%へと引き下げられました。インフレ見通しは2018年は据え置かれたものの、2019年の見通しは上方修正されました。2018年の利上げ回数見通しは3回(残り2回)とされたものの、FOMCメンバーが予想する「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、15名中7名の参加者が4回と想定される水準を支持しました。

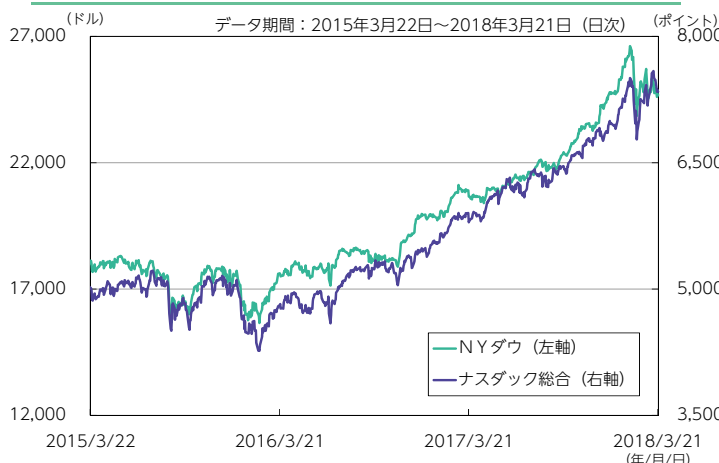
<物価・雇用は堅調ながらも横ばい推移>

- 1日に発表されたFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた1月のコア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年比で+1.5%とFRBが安定水準と見なす2%を下回る状態が続いています。雇用環境では2月の失業率は4.1%とFRBが完全雇用とみなす水準を下回っています。1月のデータが市場予想を大幅に上回り、利上げペースの加速の警戒感を生んだ平均時給は+2.6%と前月から鈍化し、改定された1月数値も+2.9%から+2.8%へと下方修正されました。利上げペース加速のリスクは一旦後退したとの見方が広がりました。

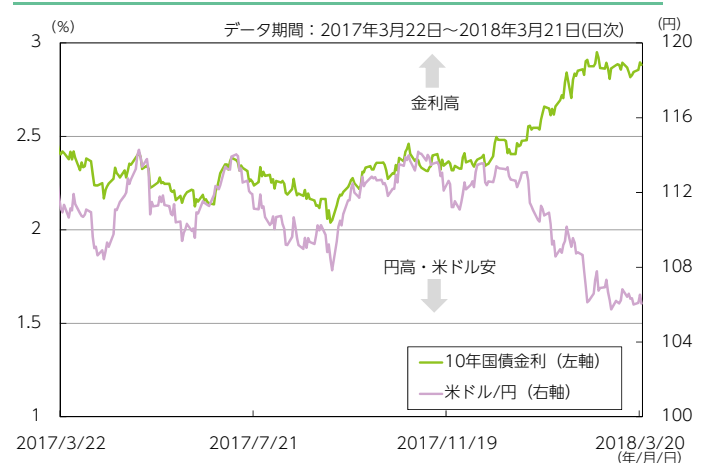
<会合の結果を受けて次回利上げは6月との見方も>

- 1月会合以降金利が上昇傾向にあった3月21日の米国債券市場は、会合の内容への見方が分かれ、金利は上下に振れる展開となり、結局前日とほぼ変わらない水準に落ち着きました。2月雇用統計の上振れなどから大きく値を下げ、足元、一旦落ち着きを取り戻していた米国株式市場(NYダウ)は、債券同様上下に振れ、小幅安で終了しました。米国の保護主義的な貿易政策への警戒感などからドル安傾向が続いていた為替は、声明文を受けドルが買われる場面があったものの、その後は売られました。市場では利上げ回数見通しが3回とされたものの、4回を支持するメンバーが多かったことから次回利上げは6月と見る市場参加者も多いようです。また一部市場参加者は、パウエル新議長は議会証言などで前任者と違い、事前に原稿を準備せずに自分の言葉で会見に臨むスタンスをとっていることから「思わぬ発言」からマーケットが変動する可能性を指摘しています。今後のFOMCの動向には一層注目が集まるものと思われます。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>